

活動・参加に焦点を当てたロコモティブシンドローム予防プログラムの開発

栗田洋平^{*,1)}、泉良太¹⁾、鈴木達也¹⁾、佐野哲也¹⁾
¹⁾聖隷クリストファー大学

【目的】本研究の目的は、地域在住高齢者の活動・参加、個人因子に焦点を当てたロコモティブシンドローム（ロコモ）予防の意義を示すこととロコモ予防プログラム開発の基盤を作ることである。

【方法】A市在住の65歳以上の高齢者を対象に、初回および6か月後の2回の調査を実施した。調査内容は、ロコモの評価（立ち上がりテスト、2ステップテスト、ロコモ25）、基本情報（年齢、性別、治療中の病気の有無、婚姻状況、世帯状況、就労状況、1か月あたりのロコトレ実施時間（分））、作業参加（SOPi）、心身機能（握力、GDS）、および活動・参加（FAI、LSA）であった。初回調査時のロコモの評価結果に基づき、対象者を非ロコモ群（ロコモ度0）およびロコモ群（ロコモ度1-3）に分類した。さらに、6か月後の評価におけるロコモの変化をもとに、非ロコモ群は「非ロコモ維持群（非ロコモ→非ロコモ）」および「ロコモ移行群（非ロコモ→ロコモ）」に、ロコモ群は「ロコモ維持群（ロコモ→ロコモ）」および「非ロコモ移行群（ロコモ→非ロコモ）」に分類した。統計解析は、非ロコモ群（非ロコモ維持群 vs ロコモ移行群）、ロコモ群（ロコモ維持群 vs 非ロコモ移行群）において、それぞれ初回調査時の基本情報、作業参加、心身機能、活動・参加の状態を群間比較した。群間比較には、 χ^2 検定およびマン・ホイットニーのU検定を用い、統計解析ソフトにはIBM SPSS Statistics Ver.28.0を使用した。有意水準は両側検定で5%未満とした。

【結果】139名（平均年齢78.09±6.18）が研究に参加した。初回調査における非ロコモ群は25名、ロコモ群は114名であった。加えて、非ロコモ維持群は18名、ロコモ移行群は7名、ロコモ維持群は104名、非ロコモ移行群は10名であった。非ロコモ維持群は、ロコモ移行群比べ、立ち上がりテスト（5.61vs5.00）、2ステップテスト（1.42vs1.33）で有意に高い値を示した（ $p<0.05$ ）。ロコモ維持群は、非ロコモ移行群に比べ、年齢（79.63vs73.90）で有意に高い値、1か月のロコトレ時間（168.04vs332.40）、握力（23.22vs27.75）、2ステップテスト（1.13vs1.30）、SOPi（37.57vs41.90）で有意に低い値を示した（ $p<0.05$ ）。

【考察】非ロコモ群・ロコモ群ともに2ステップテストに有意差が認められた。加えて、非ロコモ群では、立ち上がりテストに有意差が認められ、初回調査時でのロコモの評価が6か月後のロコモ移行に関連している可能性が示唆された。ロコモ群では、年齢、1か月のロコトレ時間、握力、SOPiに有意差が認められ、6か月後の非ロコモへの移行に関連している可能性が示唆された。ロコモ群において作業参加の尺度であるSOPiに有意差が認められたことから、作業療法士は、ロコモ状態の対象者に対し、作業参加改善を目的としたプログラムを行うことで、ロコモの予防および改善に寄与する必要があると考えられる。本研究は、各群の人数に偏りがあり、多変量解析に必要な対象者を集めることができなかった。今後は、対象者を増やすことで、交絡因子を踏まえた検証を行う必要がある。

倫理審査	■承認番号（24004） □該当しない
利益相反	■なし □あり（ ）